



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 中川 由美 TEL 06-6222-0142
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月14日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	165,600	△4.5	24,860	△3.6	26,861	△1.7	10,067	△50.5
2023年12月期	173,455	4.3	25,780	△3.3	27,330	△3.4	20,338	1.6

(注) 包括利益 2024年12月期 15,921百万円 (△38.7%) 2023年12月期 25,957百万円 (13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	135.42	—	4.8	10.1	15.0
2023年12月期	268.16	—	10.1	10.4	14.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	265,368	213,471	80.2	2,862.28
2023年12月期	267,473	204,816	76.4	2,749.17

(参考) 自己資本 2024年12月期 212,778百万円 2023年12月期 204,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	11,246	△18,415	△7,768	45,973
2023年12月期	18,360	△19,576	△19,463	59,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	43.00	—	58.00	101.00	7,585	37.7	3.8
2024年12月期	—	43.00	—	59.00	102.00	7,582	75.3	3.6
2025年12月期 (予想)	—	44.00	—	60.00	104.00		73.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	3.3	14,000	△43.7	15,300	△43.0	10,500	4.3	141.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規：1社 (社名)KOBAYASHI Pharmaceutical Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	78,050,000株	2023年12月期	78,050,000株
2024年12月期	3,711,181株	2023年12月期	3,711,086株
2024年12月期	74,338,896株	2023年12月期	75,842,844株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2025年2月10日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(収益認識関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月期)		当連結会計年度 (2024年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	173,455	100.0	165,600	100.0	△7,854	△4.5
営業利益	25,780	14.9	24,860	15.0	△919	△3.6
経常利益	27,330	15.8	26,861	16.2	△469	△1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,338	11.7	10,067	6.1	△10,270	△50.5
1株当たり当期純利益 (円)	268.16		135.42		△132.74	△49.5

当社紅麹関連製品に関して、健康被害にあわれたお客様をはじめ、株主の皆さま、当社を取り巻くすべてのご関係の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。現在も、汚染経路の推定等の調査は行政主導で継続中ではございますが、健康被害にあわれたお客様への補償について真摯に対応し、再発防止に向けた取り組みを進めることで、信頼回復に努めてまいります。

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を越えた移動も増加傾向になる中、原材料価格の高騰やエネルギーコスト上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

その結果、売上高は165,600百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は24,860百万円（同3.6%減）、経常利益は26,861百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,067百万円（同50.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、お尻などのブツブツ治療薬「ヒプキュア」や、香りで気持ちを整えることを目指して調香した機能性芳香剤「Sawaday+ & Emotion（サワデーアンドエモーション）」、10大悪臭に効く香りでごまかさない無香料の消臭剤「消臭元ZERO（ゼロ）」や、バリア機能の低下により繰り返す、顔の乾燥荒れや炎症などのトラブルを肌の奥から改善する乾燥荒れ治療薬「キュアレアドライ」など、春に15品目、秋に17品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、訪日外国人数の増加に伴い、インバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

しかしながら、紅麹関連製品の自主回収の影響で、特にサプリメントを含む食品カテゴリーが苦戦し、ヘルスケアが減収となりました。

一方、紅麹関連製品の自主回収を発表しました2024年3月22日以降、国内は全製品の広告を停止している中でも、特に芳香消臭剤が牽引し、日用品は増収となりました。カイロについては、今シーズンは気温低下により好調に推移したものの、昨シーズンの暖冬により返品が増えたため、減収となりました。また、通販においては、定期購入の解約が増えた影響で減収となりました。

その結果、売上高は123,924百万円（前連結会計年度比9.2%減）、セグメント利益は23,217百万円（同5.4%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,041百万円、当連結会計年度では4,023百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	67,012	59,194	△7,818	△11.7
日用品	49,060	50,161	1,101	2.2
カイロ	6,917	6,039	△878	△12.7
通販	7,507	4,505	△3,001	△40.0
合計	130,497	119,901	△10,596	△8.1

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国では、サプリメント・一般医薬品を販売しているFocus社を2023年10月に買収し、それによる売上貢献がありました。また、為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

中国では、紅麹関連製品の自主回収を発表しました2024年3月22日から8月まで広告を停止していたことによる売上不振の影響や、例年に比べインフルエンザなどの感染症が流行せず、熱さまシート需要が低迷したことにより、減収となりました。

東南アジアでは、主力の「熱さまシート」と「アンメルツ」が好調に推移し、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は46,841百万円（前連結会計年度比6.1%増）、セグメント利益は1,272百万円（同60.5%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では1,837百万円、当連結会計年度では1,659百万円となっております。

（外部顧客への売上高の内訳）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	17,057	21,246	4,188	24.6
中国	13,652	11,082	△2,569	△18.8
東南アジア	7,932	8,575	643	8.1
その他	3,653	4,276	622	17.0
合計	42,295	45,181	2,885	6.8

その他

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,511百万円（前連結会計年度比7.8%減）、セグメント利益は264百万円（同46.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,398百万円、当連結会計年度では5,993百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減
総資産	267,473	265,368	△2,105
純資産	204,816	213,471	8,654
自己資本比率	76.4%	80.2%	3.8%
1株当たり純資産（円）	2,749.17	2,862.28	113.11

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,105百万円減少し、265,368百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（20,663百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3,585百万円）、有価証券の増加（6,572百万円）、商品及び製品の増加（1,835百万円）、建物及び構築物（純額）の増加（21,850百万円）、機械装置及び運搬具（純額）の増加（1,323百万円）、建設仮勘定の減少（5,273百万円）、投資有価証券の減少（7,507百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,759百万円減少し、51,896百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少（2,135百万円）、未払金の減少（7,920百万円）、未払法人税等の減少（2,145百万円）、製品回収関連損失引当金の増加（3,970百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,654百万円増加し、213,471百万円となり、自己資本比率は80.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（2,559百万円）、為替換算調整勘定の増加（5,896百万円）等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,360	11,246	△7,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,576	△18,415	1,161
フリー・キャッシュ・フロー	△1,216	△7,168	△5,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,463	△7,768	11,695
現金及び現金同等物期末残高	59,690	45,973	△13,717

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は11,246百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,914百万円、減価償却費が6,615百万円、製品回収関連損失引当金の増加額が3,970百万円、売上債権の減少額が4,780百万円、仕入債務の減少額が2,931百万円、未払金の減少額が6,060百万円、法人税等の支払額が7,471百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18,415百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が30,293百万円、定期預金の払戻による収入が35,405百万円、有形固定資産の取得による支出が26,056百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,768百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が7,505百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より13,717百万円減少し45,973百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年12月期)		翌連結会計年度 (2025年12月期)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	165,600	100.0	171,000	100.0	3.3
営業利益	24,860	15.0	14,000	8.2	△43.7
経常利益	26,861	16.2	15,300	8.9	△43.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,067	6.1	10,500	6.1	4.3
1株当たり当期純利益 (円)	135.42		141.25		4.3

訪日外国人旅行者数はコロナ禍前を上回る水準まで回復し、インバウンド需要も増加しております。また、雇用や所得環境の改善により、景気を持ち直しが期待される一方で、原材料価格やエネルギーコストの高騰による国内物価の上昇や、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、翌連結会計年度の売上高は171,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は15,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円となる見込みです。

品質・人材への投資を強化し、海外成長を支える国内外の大型設備投資（新棟投資）を実施していきます。

当社は、2023年2月14日に2025年12月期を最終年度とする中期経営計画を公表し、これを実現すべく様々な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、紅麹関連製品の回収事案の発生により、2024年12月期の連結業績は2023年2月14日に公表した中期経営計画において想定した前提条件からの乖離が大きく、中期経営計画で定めた業績数値、戦略課題／KPIについて、新たな状況を加味して設定すべきと判断したことから、中期経営計画を取り下げることにいたしました。

現在は、2024年9月17日に公表した「再発防止策」に則り、「品質・安全に関する意識改革と体制強化」、「コーポレート・ガバナンスの抜本的改革」、「全員が一丸となって創り直す新小林製薬」を推し進めており、新小林製薬に向けたアクションプランとして「構造改革の推進」、「成長回帰に向けた開発基本方針」を定め進捗させてまいります。

①構造改革の推進

a. ポートフォリオマネジメント経営の推進

これまでの事業拡大を最優先とした経営により、限られたリソースを多数の事業に対して配分しなければならず、投資が分散されてしまう実態がございました。その結果、品質への投資など事業拡大への寄与が見えにくい事項への投資が劣後される状況が顕在化してきておりました。中長期の事業成長を実現するためには、中核領域と変革領域を整理し、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、ポートフォリオを変えていくことが不可欠です。そこで、ポートフォリオマネジメント経営を積極的に推進してまいります。今後、ポートフォリオマネジメントを通じてカテゴリーごとにメリハリをつけた戦略方針とすることで、プロダクトミックスも再編してまいります。この取り組みにより、収益構造を回復し、最終的には粗利率の向上を図ってまいります。

短期的なアクションとしては、SKU数の最適化、広告効率の改善が急務と考えており、下記のとおり実践してまいります。

・SKU数の最適化

生産性及び品質の向上並びに利益率改善を目的とし、まずは25%程度のSKU数の削減をターゲットとします。また、今後の当社のビジネスモデルとして、適切なSKU数を見極めます。なお、「SKU」とはStock Keeping Unit（商品最小単位）を指します。

・広告効率の改善

Web広告ヘシフトすることで各ブランドのユーザー層（ターゲット）への訴求力を強め、広告効果として、2割程度の改善を目標にブランドごと、媒体ごとの広告投資を最適化させます。

b. 不採算事業の見直し

固定費の軽量化だけでなく、人的資本の活用を含む品質・安全投資のリソースの拡充を目的に、不採算事業の整理も視野に入れた抜本的な経営改革を実践してまいります。

②成長回帰に向けた開発基本方針

a. 新製品開発

お客様にリピートされる確かな品質と機能にこだわった新製品開発を推し進めてまいります。加えて、上市後もお客様目線での改良と製品コミュニケーションを徹底することで、お客様の生活に根づき、5年を超えて愛される・なくてはならない製品として価値を高めていくことを目指します。

b. 海外事業成長

海外事業を今後も成長の柱として位置付け、グローバルブランドを定めて、引き続き投資を拡充させてまい

ります。一方、今後は限られたリソースを効率よく資本循環させるため、成長国を見極めた上で各地域の戦略を明確にし（例えば、東南アジアでは、タイ・マレーシアに続く成長国へ積極的に展開）、メリハリをつけた投資により期待されるリターンを最大化させていく方針とします。

c. 新規事業への布石

新規事業の進め方を再考するべく、当期より、既存事業とは切り離れた組織として、新規事業準備室を設けています。今後は、当社の戦う領域を定めてリソースを集約させて推し進めるようにしてまいります。

これらの取り組みにより、3年後に元の利益水準に戻してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営方針の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本方針とした上で連結業績を反映し、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2024年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想のとおり102円（中間配当43円、期末配当59円）とする予定であります。2025年12月期の1株当たり配当金につきましては、104円（中間配当44円、期末配当60円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,536	50,873
受取手形及び売掛金	53,028	49,442
有価証券	8,300	14,872
商品及び製品	13,308	15,143
仕掛品	1,767	2,091
原材料及び貯蔵品	7,006	6,929
その他	3,427	5,174
貸倒引当金	△44	△58
流動資産合計	158,331	144,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,611	32,461
機械装置及び運搬具（純額）	5,152	6,476
工具、器具及び備品（純額）	1,501	2,485
土地	4,900	5,947
リース資産（純額）	964	815
建設仮勘定	24,534	19,261
有形固定資産合計	47,665	67,448
無形固定資産		
のれん	9,655	9,260
商標権	8,792	8,220
ソフトウェア	2,664	2,662
その他	501	530
無形固定資産合計	21,614	20,674
投資その他の資産		
投資有価証券	32,124	24,617
長期貸付金	1,132	1,269
退職給付に係る資産	292	750
繰延税金資産	2,647	3,087
投資不動産（純額）	2,678	2,650
その他	2,163	1,730
貸倒引当金	△1,176	△1,328
投資その他の資産合計	39,862	32,777
固定資産合計	109,142	120,900
資産合計	267,473	265,368

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,745	8,264
電子記録債務	8,560	6,424
未払金	25,037	17,117
リース債務	379	343
未払法人税等	4,059	1,913
未払消費税等	788	346
賞与引当金	2,705	2,840
製品回収関連損失引当金	—	3,970
その他	5,836	5,202
流動負債合計	56,111	46,423
固定負債		
リース債務	608	503
繰延税金負債	2,594	1,554
退職給付に係る負債	939	1,005
その他	2,403	2,409
固定負債合計	6,545	5,473
負債合計	62,656	51,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	205,681	208,240
自己株式	△24,766	△24,767
株主資本合計	184,887	187,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,819	12,469
為替換算調整勘定	6,403	12,300
退職給付に係る調整累計額	259	563
その他の包括利益累計額合計	19,483	25,333
新株予約権	446	688
非支配株主持分	—	4
純資産合計	204,816	213,471
負債純資産合計	267,473	265,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	173,455	165,600
売上原価	77,079	77,997
売上総利益	96,375	87,603
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,690	3,435
運賃保管料	4,704	5,294
広告宣伝費	19,348	8,140
給料手当及び賞与	14,849	16,289
退職給付費用	887	765
租税公課	930	753
減価償却費	2,076	3,433
のれん償却額	1,128	1,407
賃借料	1,521	1,558
支払手数料	5,419	5,160
研究開発費	9,004	9,109
その他	7,035	7,391
販売費及び一般管理費合計	70,595	62,742
営業利益	25,780	24,860
営業外収益		
受取利息	214	207
受取配当金	548	608
不動産賃貸料	295	300
為替差益	40	330
受取補償金	451	347
その他	636	683
営業外収益合計	2,187	2,477
営業外費用		
支払利息	29	28
不動産賃貸原価	105	106
貸倒引当金繰入額	154	151
その他	347	189
営業外費用合計	637	476
経常利益	27,330	26,861
特別利益		
固定資産売却益	11	21
投資有価証券売却益	436	635
その他	14	4
特別利益合計	461	662
特別損失		
固定資産処分損	70	72
製品回収関連損失	—	12,524
その他	161	1,012
特別損失合計	232	13,609
税金等調整前当期純利益	27,559	13,914
法人税、住民税及び事業税	8,297	5,240
法人税等調整額	△1,076	△1,398
法人税等合計	7,221	3,842
当期純利益	20,338	10,071
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益	20,338	10,067

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	20,338	10,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,473	△350
為替換算調整勘定	2,051	5,896
退職給付に係る調整額	1,093	304
その他の包括利益合計	5,618	5,850
包括利益	25,957	15,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,957	15,917
非支配株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	522	194,285	△14,482	183,775
当期変動額					
剰余金の配当			△7,226		△7,226
親会社株主に帰属する当期純利益			20,338		20,338
自己株式の取得				△11,999	△11,999
自己株式の処分		△1,715		1,715	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,715	△1,715		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,396	△10,283	1,112
当期末残高	3,450	522	205,681	△24,766	184,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,346	4,352	△834	13,864	260	197,900
当期変動額						
剰余金の配当						△7,226
親会社株主に帰属する当期純利益						20,338
自己株式の取得						△11,999
自己株式の処分						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,473	2,051	1,093	5,618	185	5,804
当期変動額合計	2,473	2,051	1,093	5,618	185	6,916
当期末残高	12,819	6,403	259	19,483	446	204,816

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	522	205,681	△24,766	184,887
当期変動額					
剰余金の配当			△7,508		△7,508
親会社株主に帰属する当期純利益			10,067		10,067
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,559	△0	2,558
当期末残高	3,450	522	208,240	△24,767	187,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,819	6,403	259	19,483	446	－	204,816
当期変動額							
剰余金の配当							△7,508
親会社株主に帰属する当期純利益							10,067
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	5,896	304	5,850	241	4	6,096
当期変動額合計	△350	5,896	304	5,850	241	4	8,654
当期末残高	12,469	12,300	563	25,333	688	4	213,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,559	13,914
減価償却費	4,929	6,615
のれん償却額	1,128	1,407
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,970
受取利息及び受取配当金	△763	△815
支払利息	29	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△436	△635
固定資産除売却損益 (△は益)	59	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,781	4,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,175	△1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,390	△2,931
未払金の増減額 (△は減少)	1,918	△6,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	△456
その他	76	△771
小計	25,986	17,951
利息及び配当金の受取額	754	801
利息の支払額	△22	△34
法人税等の支払額	△8,358	△7,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,360	11,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,132	△30,293
定期預金の払戻による収入	50,216	35,405
有価証券の取得による支出	△4,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△12,756	△26,056
有形固定資産の売却による収入	5	22
無形固定資産の取得による支出	△813	△573
投資有価証券の取得による支出	△220	△18
投資有価証券の売却による収入	531	959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,176	—
その他	△231	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,576	△18,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,000	△0
配当金の支払額	△7,223	△7,505
その他	△239	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,463	△7,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,789	△13,717
現金及び現金同等物の期首残高	79,480	59,690
現金及び現金同等物の期末残高	59,690	45,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示しておりました227百万円、「その他」120百万円は、「その他」347百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」、「製品不良関連損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示しておりました59百万円、「製品不良関連損失」に表示しておりました80百万円、「その他」21百万円は、「その他」161百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示しておりました59百万円、「その他」16百万円は、「その他」76百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社が販売した機能性表示食品「紅麹コレステヘルプ」を摂取されたお客様から健康被害が報告されており、本製品及びそれに使用している紅麹原料（自社製造）の回収を進めてまいりました。成分分析の結果、一部の紅麹原料に腎毒性を有するプベルル酸が含まれていることが判明しました。当社は紅麹コレステヘルプ等の摂取によって健康被害にあわれたお客様に対する補償を進めております。

この状況を踏まえ、当該事象に関連して、主に（1）企業様向け紅麹原料の回収費用、（2）健康被害にあわれたお客様への補償費用について、現時点で合理的に見積り可能な範囲内で、製品回収関連損失引当金として計上しております。しかし、企業様やお客様からの予期せぬ情報提供や訴訟等、現時点で合理的な見積りに及ばない範囲については、当社がその総額を合理的に見積ることは困難であり、追加的に費用が発生する可能性があります。

(1) 企業様向け紅麹原料の回収費用

当社が販売していた紅麹原料は当社の直接的な取引企業52社を通して国内外の取引先様に販売されておりました。これら当社グループの取引先様において、関連製品の回収が実施されており、取引先様には関連製品の回収費用に係る情報の収集をお願いしております。取引先様から個別に収集した関連製品の回収費用に係る情報等に基づき、今後発生が見込まれる費用について、現時点で合理的に見積り可能な範囲内で、見積り計上しております。

(2) 健康被害にあわれたお客様への補償費用

2024年8月8日に公表した「当社の紅麹コレステヘルプ等の摂取により健康被害にあわれたお客様への補償について」に記載された補償方針及び補償内容に基づき、医療費・交通費、慰謝料、休業補償、後遺障害による逸失利益等の補償を進めております。通院や入院等の状況及び慰謝料や休業補償、逸失利益等の算定単価に基づき、今後発生が見込まれる補償費用について、現時点で合理的に見積り可能な範囲内で、見積り計上しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、紅麹関連製品の回収及びその関連費用等について、製品回収関連損失12,524百万円を特別損失として計上しております。製品回収関連損失の主な内訳は、当社製品の回収費用、企業様向け紅麹原料の回収費用、健康被害にあわれたお客様への補償費用となります。

なお、紅麹関連製品に関する製造用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減損損失217百万円は特別損失のその他として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,050,000	—	—	78,050,000
合計	78,050,000	—	—	78,050,000
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,036,086	1,924,600	249,600	3,711,086
合計	2,036,086	1,924,600	249,600	3,711,086

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加1,924,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少249,600株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	446
	第5回新株予約権 （注）1,2	普通株式	—	114,100	114,100	—	—
	第7回新株予約権 （注）1,2	普通株式	—	135,500	135,500	—	—
合計		—	—	249,600	249,600	—	446

（注）1. 第5回及び第7回新株予約権の当連結会計年度増加は、交付される株式数が確定したことによるものであります。

2. 第5回及び第7回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	3,952	52	2022年12月31日	2023年3月9日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,273	43	2023年6月30日	2023年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月21日 取締役会	普通株式	4,311	利益剰余金	58	2023年12月31日	2024年3月7日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,050,000	—	—	78,050,000
合計	78,050,000	—	—	78,050,000
自己株式				
普通株式（注）	3,711,086	95	—	3,711,181
合計	3,711,086	95	—	3,711,181

（注）普通株式の自己株式数の増加95株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	688
合計		—	—	—	—	—	688

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月21日 取締役会	普通株式	4,311	58	2023年12月31日	2024年3月7日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	3,196	43	2024年6月30日	2024年9月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月19日 取締役会	普通株式	4,385	利益剰余金	59	2024年12月31日	2025年3月14日

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「国際事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品及びカイロ等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメント数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	130,497	—	130,497	662	131,160	—	131,160
米国	—	17,057	17,057	—	17,057	—	17,057
中国	—	13,652	13,652	—	13,652	—	13,652
東南アジア	—	7,932	7,932	—	7,932	—	7,932
その他	—	3,653	3,653	—	3,653	—	3,653
顧客との契約から生じる収益	130,497	42,295	172,793	662	173,455	—	173,455
外部顧客への売上高	130,497	42,295	172,793	662	173,455	—	173,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,041	1,837	7,879	6,398	14,277	△14,277	—
計	136,539	44,133	180,673	7,060	187,733	△14,277	173,455
セグメント利益	22,030	3,218	25,248	493	25,742	38	25,780
セグメント資産	102,169	65,201	167,371	5,678	173,050	94,423	267,473
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	2,780	1,920	4,701	200	4,901	—	4,901
のれんの償却額	—	1,128	1,128	—	1,128	—	1,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,415	17,231	25,646	266	25,913	973	26,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額94,423百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額973百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	119,901	—	119,901	518	120,419	—	120,419
米国	—	21,246	21,246	—	21,246	—	21,246
中国	—	11,082	11,082	—	11,082	—	11,082
東南アジア	—	8,575	8,575	—	8,575	—	8,575
その他	—	4,276	4,276	—	4,276	—	4,276
顧客との契約から生じる収益	119,901	45,181	165,082	518	165,600	—	165,600
外部顧客への売上高	119,901	45,181	165,082	518	165,600	—	165,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,023	1,659	5,683	5,993	11,676	△11,676	—
計	123,924	46,841	170,765	6,511	177,277	△11,676	165,600
セグメント利益	23,217	1,272	24,489	264	24,754	105	24,860
セグメント資産	113,342	75,871	189,213	5,454	194,667	70,700	265,368
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	3,510	2,853	6,363	223	6,586	—	6,586
のれんの償却額	—	1,407	1,407	—	1,407	—	1,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,942	7,310	24,252	261	24,514	347	24,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額70,700百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産 2,749円17銭	1株当たり純資産 2,862円28銭
1株当たり当期純利益 268円16銭	1株当たり当期純利益 135円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,338	10,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,338	10,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,842	74,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,288個) 普通株式 3,288百株	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,143個) 普通株式 3,143百株 2023年11月7日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,421個) 普通株式 3,421百株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。